

甲府市議会だより

第 161 号

平成 21 年 5 月 1 日

編集・発行

甲府市議会だより

編集委員会

電話 (235)7054

FAX (227)5126

甲府市議会



中区配水場（愛宕町）

わかりやすい議会を目指して 一問一答方式の導入

2 月臨時会

3 月定例会

三月定例会要旨

三月定例会は三月二日に招集され、会期を二十三日までの二十二日間と定めました。

初日の本会議では、まず、市長から、平成二十一年度甲府市一般会計予算等上程議案全部に対する提案説明と、新年度に臨む所信表明が行われました。

五日、六日及び九日の三日間は、議案に対する質疑及び市政一般質問が一問一答方式（選択制）等により行われ、市の考え方をたしました。

十日に行われた各常任委員会では、付託された議案及び請願等について慎重に審査を行いました。

十一日の本会議では、各常任委員長から審査の結果が報告され、平成二十一年度甲府市一般会計補正予算等は、いずれも当局原案のとおり可決・同意するとともに、意見書一件についても可決しました。

十二日から十九日までの八日間は、予算特別委員会を開催し、平成二十一年度各会計別予算及び各企業会計別予算等について、細部にわたり審査を行いました。

二十三日の最終日は、予算特別委員長から審査の結果が報告され、討論・採決の結果、平成二十一年度甲府市一般会計予算等は、いずれも当局原案のとおり可決しました。

次に、監査委員の選任の議案が提出され、総務委員会に付託の後、採決の結果、当局原案のとおり同意するとともに、議員提案の条例改正二件についても、いずれも原案のとおり可決しました。

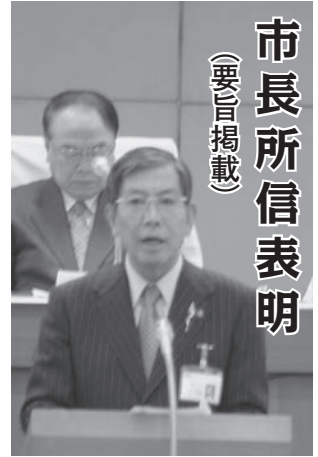
次に、恩賜県有財産保護組合理事会議員の選挙等三件が、指名推薦により行われました。

最後に、各常任委員長からの、閉会中継続審査及び調査の申し出について決定し、三月定例会を閉会しました。

主な内容・ページ

- ・市長所信表明／日程……………二
- ・市政質問／質問要旨一覧……………三八
- ・臨時会／意見書／人事案件……………八
- ・審議結果……………九
- ・予算特別委員会審査の主な内容……………十
- ・議会改革の取り組み状況／請願の審査結果……………十二

市長所信表明 (要旨掲載)



平成二十一年度の市政執行にあたっては、次の方針に基づき、施策の重点的、かつ効果的な実施に努めていきます。

まず、一つ目は、高齢化や人口減少社会が進行する中、本市保健福祉施策の基本計画である「健やかいきいき 甲府プラン」の見直しを行い、急速な社会環境の変化に対応した福祉行政を進めていきます。

さらに、子育て支援の充実を図るとともに、社会福祉、医療保険制度全般の安定的かつ適切な運営と地域医療の確保に努め、地域の中で市民が互いに支え合い、協力し合うことで、住みよい地域福祉社会の実現を目指していきます。

二つ目は、市内中心部における小規模校の適正規模化をはじめ、学校施設の耐震化や大規模校の施設整備等、教育環境の整備をさらに進める

とともに、新たな学習指導要領に基づく教育課程の編成や子ども達の読書活動支援等、教育施策の充実を図り、「甲府の子どもの教育」を推進していきます。

また、甲府開府から今日までの長い歴史の変遷の中で、培われてきた本市の多様な文化とともに、地域の伝統的な文化を活かしたまちづくりに取り組んでいきます。

三つ目は、ごみ減量化や地球温暖化に対して、新たな施策の導入による積極的な対応を図っていきます。

また、関係自治体との広域的な体制を引き続き推進する中で、ごみ問題に計画的、かつ継続的に取り組み、循環型システムの構築を図るとともに、大学等とも連携を図り、低炭素社会の実現を目指していきます。

四つ目は、新庁舎建設計画を踏まえた防災拠点機能の整備に重点的に取り組むとともに、都市防災機能の整備を計画的に進めていきます。

さらに、木造住宅の耐震化の促進をはじめ、市民への防災、防犯意識の普及啓発に積極的な努める中で、市民と一体となった安全・安心なまちづくりを推進していきます。

五つ目は、景気低迷の影響を受ける中小企業や勤労者に対する支援策の拡充を図るとともに、長期的な視点に立った計画的な土地利用を推進する中で、都市機能が集約したまちづくりを進め、本市全体として、パランスのとれた産業の振興を目指していきます。

一方、新庁舎建設や中心市街地の活性化等、都市機能の整備を計画的に進めるとともに、本市の特色や魅力を県内外へ情報発信する中で、企業誘致や観光振興等につなげ、集客力を高め、人が集うまちづくりを進めていきます。

六つ目は、「甲府市自治基本条例」に基づき、国籍や年齢等が異なる多様な市民の参画と協働、そして情報の共有による協働型の地域社会の構築を進めていきます。

また、事業仕分けの本格実施による事業効果の検証に取り組み、施策の重点化を図るとともに、自主財源の確保に努める等、積極的な行財政改革を推し進める中で、新たな地方分権改革に対応できる高い自治能力を備えた市政運営を行い、さらなる市民福祉の向上を目指していきます。

三月定例会日程

三月二日(月)	開会、提案理由の説明
三日(火)	議案調査のため休会
四日(水)	休会
五日(木)	本会議、質疑及び市政一般質問
六日(金)	休会
七日(土)	休会
八日(日)	休会
九日(月)	本会議、質疑及び市政一般質問 各常任委員会付託 予算特別委員会設置
十日(火)	各常任委員会 本会議、各常任委員長報告
十一日(水)	休会
十二日(木)	予算特別委員会
十三日(金)	休会
十四日(土)	休会
十五日(日)	休会
十六日(月)	予算特別委員会
十七日(火)	休会
十八日(水)	休会
十九日(木)	休会
二十日(金)	休会
二十一日(土)	休会
二十二日(日)	休会
二十三日(月)	本会議、予算特別委員長報告、閉会

市政

質問

(要旨掲載)



定額給付金の対応について



公明党

中山 善雄

【問】定額給付金は、急激な物価高と所得の伸び悩みに苦しむ家計を応援するための生活支援と、金融不安に伴う景気の先行き不安に対する経済対策という、二つの意味合いから支給されるものです。

本市の住民登録基準日である二月一日現在における給付対象者数と外国人対象者数、そして、定額給付金

支給実施本部を設置しましたが、実質的な窓口の担当部局等、本市としての体制をお答えください。

また、プレミアム商品券や振興券の発行による地域活性化対策を望みますが、ご意見をお聞かせください。

【答】定額給付金については、本年二月一日の基準日において本市の住民基本台帳に記録されている十九万三千二百八人と外国人登録原票に登録されている五千五百八人を対象に給付することになります。

また、給付手続きについては、定額給付金支給実施本部を設置し、作業体制を整えるとともに、現在、早期の給付に向けて準備作業を本格化しています。

日程は、各家庭への申請書の送付を年度内に行い、申請の受付を開始するとともに給付金の指定口座への振り込みは、四月中に第一回目を行うことを基本に作業に取り組むよう指示しました。

なお、プレミアム商品券等については、急激な経済状況の中、消費拡大の景気浮揚策として期待されますが、今後、関係機関等と調査・研究を行っていききたいと考えています。

平成 21 年 3 月定例会質問要旨一覧

氏名	発言の種類 (形式)	質問の項目
中山 善雄	代表質問 (二問一答)	定額給付金の対応について 市立甲府病院の医師・看護師不足の対応について 介護保険料の改定について
山田 厚	代表質問 (二問一答)	問題がある「公立病院改革ガイドライン」について 市立甲府病院の経営上の健全性について 市立甲府病院の公的責任について
石原 希美	代表質問 (二問一答)	新年度予算について 雇用と中小企業支援について 介護保険について
佐藤 茂樹	代表質問 (一括質問)	街づくり 中心市街地活性化について 市立甲府病院について 甲府市遊亀公園附属動物園について
小野 雄造	代表質問 (一括質問)	NPO法人「未来の荒川をつくる会」について 天神山古墳の指定文化財の取り組みについて 米倉山太陽光発電所建設に伴う観光施設の誘致整備について
兵道 顕司	一般質問 (二問一答)	平成二十一年度予算案について 工事入札制度について 妊婦健診の公費負担の拡大について
荻原 隆宏	一般質問 (一括質問)	経済危機と税・財政運営について 雇用対策について 地域まちづくりについて
廣瀬 集一	一般質問 (二問一答)	自治基本条例について 「こっふDO計画」について 甲府市地域情報化計画(2007～2009)について
駒木 明	一般質問 (一括質問)	新庁舎建設について 消防組織の広域化について 緊急雇用対策について
桜井 正富	一般質問 (二問一答)	中小企業者への緊急経済対策について 特定公共賃貸住宅と地域特別住宅について 薬物乱用防止への取り組みについて

問題がある「公立病院改革ガイドライン」について



市民クラブ

山田 厚

【問】平成十九年に総務省から「公立病院改革ガイドライン」という通達が出されました。この通達には困ったものです。市民の健康や公共の福祉という視点はなく、採算性から自治体病院の統廃合や縮小化をせまり、とにかく医療費支出を削減させようというものです。そもそも「公立病院改革ガイドライン」とは通達です。「通達」とは行政の運用と事務上では意味があるものですが、法令ではありません。強制したり、罰則を与えることはできません。しかし、山梨県立中央病院の議論とその結論を見ても、「経営形態の見直し」から入り、独立行政法人化をどうするかで、終始しています。あきらかに「改革ガイドラン」に半ば強制されたような議論の入り方と結論ではないでしょうか。

市立甲府病院を持つ甲府市として、また市民の健康といのちを公共

の福祉として守る責任がある甲府市として、「公立病院改革ガイドライン」について、どのように基本的に考えていますか。

【答】「公立病院改革ガイドライン」の指針に基づき、病院事業を経営する自治体は「改革プラン」の策定を進めていますが、全国の公立病院は、その地域性や医療機能が異なるため、市立甲府病院に最も適した「改革プラン」を策定していきます。

今後とも、新たに設置した「市立甲府病院経営協議会」からのご助言、ご提言をもとに、引き続き、地域医療の確保のため、公立病院としての役割を果たすとともに、効率的で健全な経営基盤の確立が図れるよう努めていきます。



介護保険について



日本共産党

石原 希美

【問】国はこれまで引き下げ続けてきた介護報酬を三％引き上げることになりました。しかし、そのために介護保険料が、値上げになってしまつては困ります。介護保険料や減免についてどのようにお考えですか。

また、今回、介護認定の判断基準が大幅に変更されるため、これまでよりも介護度が低く認定され、必要な介護を受けられなくなることが懸念されています。厚生労働省が行ったモデル事業でも二、三割の方が現行方式より軽度で判定されています。

そもそも介護保険制度は自治事務であり、自治体の判断と責任において行われるべきものです。介護が必要な方には介護が受けられるよう、二次判定を行う認定審査会において柔軟な対応をしていくべきと考えますがいかがですか。

【答】今回、介護給付費準備基金をできる限り取り崩すことにより、介護保険料の上昇を最小限のものとし



ました。減免については、激変緩和を考慮するとともに、低所得者に配慮した多段階設定を行うことにより、負担の軽減を図っています。

また、介護認定は、申請者の個々の状態を客観的に把握し、どのような介護サービスがどの程度必要かという、介護の手間により判断するものです。

本市では一次判定で反映されにくい申請者固有の心身の状態や具体的な介助量を介護認定審査会による二次判定において、調査票の特記事項及び主治医意見書の記載内容から、適切に判断できることが重要であると考えています。

このため、認定調査員への研修の充実や主治医との連携を強化することにより、介護認定審査会に十分な情報提供を行い、適切な認定が確保できるよう努めていきます。

甲府市遊亀公園附属動物園について



政友クラブ

佐藤 茂樹

【問】大正八年八月に開園した遊亀公園附属動物園は、本年八月十四日に満九十歳の誕生日を迎えます。上野・京都・大阪について日本で四番目に古く、輝かしい歴史ある動物園です。

県内唯一の動物園である希少価値、これこそ立派な経営資源なのですが、県内全体に知れ渡っているはずであり、職員の方々が精一杯努力して、甲府の、山梨の子供たちに、身近に動物たちと触れ合える「愛される動物園」を演出しているのに、何となく目立たない存在となっていることが残念でなりません。本市としてもせっかくの（私たちの宝物）でありますから、もつともつとPRをすべきです。そこで、今後の活用と展開についてお考えをお聞かせください。

【答】遊亀公園附属動物園は、今後、展示動物の拡充を図るため、ミニチュアホース、ブラジルバク、レッ

サーパンダ等が新しく仲間入りすることとなりました。

これら新しい仲間の紹介や動物誕生等の園内のニュース、出来事等を、広く市民の皆様知っていただけるよう、情報発信の改善を検討する中で、PR強化に努めていきます。

また、徐々にではありますが、入園者の数が増加してきていますので、この期を逃さぬよう、現在活動をお願いしている、NPO法人等の市民による、ボランティア支援体制の輪を広げていくとともに、展示方法の工夫等の検討も行っていく予定です。今後は、百周年の節目に向け、市民が積極的に参画できる、活気に満ち、魅力あふれる動物園となるよう検討していきます。



NPO法人「未来の荒川をつくる会」について



新政クラブ

小野 雄造

【問】幼い夏の日、釣りや水遊びで親しみ、今も日々の私たちの生活を支えてくれている荒川の清流を守り、「カワセミ舞い、メダカ泳ぐ」水清らかな荒川づくりのために、その河川敷や周辺を桜並木や色とりどりの花の咲き乱れる花壇、さらに快適なサイクリングロード、ジョギングコースを備えた市民の憩いの場を整備し、次の世代への大いなる賜物にしたい。こんな運動を市民の皆様一人ひとりと手を携えて進めていきたいと考えているのが、「未来の荒川をつくる会」です。現在、NPO法人の設立準備中で、会長には元巨人軍監督の堀内恒夫さんが就任を快諾されているほか、「島唄」等有名な「ザ・ブーム」の宮沢和史さんも発起人としてお力添えいただくことになっています。

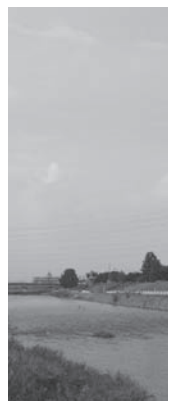
市長は、どのような「荒川づくり」を描き目指しているのか、そのお考

えをお示しください。

【答】荒川は、市内を南北に貫流する市内最大の河川であるとともに、「平成の名水百選」に選定された全国に誇れる甲府の水の供給源であります。また、昇仙峡の溪谷美をはじめ、多くの人々の憩いの場として、私たちの生活に潤いをもたらしてくれる、かけがえのない市民の財産であります。

こうしたことから、私たちの生活に欠くことのできない飲料水としての水質保全は勿論のこと、流域の自然景観や眺望景観の形成に努めるとともに、花の群生地や緑地帯の整備等、山梨県とも連携を図る中で、誰もが気軽に楽しめ、安らぎを感じることできる「荒川づくり」を目指していきたいと考えています。

そして、荒川を守り、育てる取り組みが、行政だけでなく、心ある多くの市民の皆さんや市民団体等の参画と協働により、市民運動として大きく広がることを願います。



妊婦健診の公費負担の拡大について



公明党

兵道 顕司

【問】安心安全な出産のためには、妊婦健診は極めて重要です。一月に成立した国の第二次補正予算では、妊婦健診の望ましい回数とされる十四回分まで公費負担回数が拡大されました。しかし、国の財政措置は、当面二年間という期間限定であり、自治体の中には、財政措置終了を見越して、妊婦健診の公費負担拡大に躊躇^{ちゅうさう}するところもあると聞いています。

私は、安心して出産するうえで妊婦健診は極めて重要であり、他の子育て支援策とあいまって、子供を産みやすい、育てやすい環境を整備することが、本市に若い世代をより定住させることにつながると考えており、妊婦健診の公費負担は将来、国の財政措置が終了しても、これを継続実施すべきと思いますが、見解をお示しください。

【答】妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、母体や胎児の健康管理

を図るため、本市においては、健診一回あたり六千円、計五回分を公費で負担しています。

こうした中、国の平成二十年度、第二次補正予算において、出産・子育て支援策として健診費用の心配をせずに、必要な十四回の妊婦健診を受けられるように公費負担の拡充が盛り込まれました。

本市では、山梨県市長会の統一した事務処理体制のもとで、妊婦健診への助成を行っていくことを基本に、現在、四月一日からの公費負担の拡充に向け関係機関と協議を行うとともに、里帰り出産における県外の医療機関や助産所で実施された妊婦健診についても、償還払いにより公費負担を実施できるように準備を進めているところです。

国の財政措置終了後の対応については、妊婦健診の受診状況や他都市の状況を踏まえ、適切な対応を図っていきたいと考えています。



雇用対策について



政友クラブ

荻原 隆宏

【問】雇用対策については、代表質問においても多くの議員に取り上げられました。それだけ今回の大恐慌が深刻な雇用状況を生み出していると言えるわけですが、経済状況が厳しい中で、雇用情勢は今後ますます悪化する可能性があり予断を許しません。

こうした中、国においては「緊急雇用創出事業」として千五百億円、「ふるさと雇用再生特別交付金」として二千五百億円を計上していますが、昭和恐慌に匹敵する恐慌下にあつて、明らかに数字が一桁少ないものと思われ、今後議論される平成二十一年度補正予算の注視が必要です。

政治・行政の果たすべき役割は、雇用を守り市民生活を守ることです。雇用情勢が一段と厳しい今こそ甲府市政が問われていると思います。雇用対策についての取り組みをお示しください。



【答】厳しい雇用情勢が続く中において、雇用の確保と市民生活の安定を図ることは、自治体として最優先に取り組むべき課題であると認識しています。

こうした考えのもと、昨年末には、市内の工業団地入居企業代表者や大手企業支店長に対して、地域雇用の確保について強く要請するとともに、庁内関係部等による連絡会議を開催し、当面の対応について万全を期すこととしました。

また、本年二月には、離職者の再就職支援の一環として、生活安定資金の貸付に係る緊急的な措置を講じたところです。

自治基本条例について



政友クラブ

廣瀬 集一

【問】甲府市自治基本条例は、全国でも制定済みの自治体が三十一か所、制定中が二十か所程度という時期に取り組んだ先進事例で、県内では最初の制定でありました。昨年の十二月には都留市でも制定され、県内でも本格的に市民協働が動き出した感があります。

自治基本条例は、「自治体の憲法」ともいわれ、地方分権時代の地方の最高規範または独立宣言とも考えられるものです。本市の価値観と使命は「甲府市民憲章」とこの「甲府市自治基本条例」に謳うたわれていると考えています。

しかしながら、自治基本条例は理念的な条例であり、具体的な活動を推進し、保証するための条例となっていない。今後、具体的な分野の活動を後押しする条例の策定が欠かせないと考えています。分野別基本条例や個別条例の制定があらためて必要と思われませんが、当局の理解を

お聞きします。

【答】住民自治を実現するための基本的な仕組みを定めた自治基本条例は、その基本原則である「参画と協働」をまちづくりのなかで充実させることが最大の課題です。

しかし、参画と協働のあり方は、行政が設置する各種審議会や委員会への公募委員としての参加や地域団体としての行政運営への協力を始め、一人ひとりの市民の皆様が日常生活で実践しているものまで、さまざまな活動や取り組みがあると考えています。

一方、全国では分野別の基本条例や協働を推進する条例を制定する動きが始まっていることも承知しています。

こうした中で、市民の皆様に参加と協働をさらに促すための条例体系の整備については、他都市の状況を参考に今後も検討を続けて行きたいと考えています。



新庁舎建設について



新政クラブ

駒木 明

【問】昨年五月に、新市庁舎建設にあたっての基本的な考えである「甲府市新庁舎建設基本構想」を策定され、現在は、より詳細な考え方である「基本計画」の策定作業を進めていることと思います。計画策定にあたっては、市民アンケートや市民会議からの意見、また、最近では産業・経済界などの各種団体代表者からなる懇話会による提言等、さまざまな民意を把握し、議会内に設けられた特別委員会での協議を経て、多角的な検討を重ねられてきたものと理解しています。

昨今の急激な社会経済情勢の悪化により、一部では慎重な意見があることも承知していますが、市民生活の根底を支える行政サービスを提供する施設として、また、被災時には早期の復興に向けた拠点施設として、さらには市民の利便性の向上を目指すためにも強い意志を持って事業を進めるべきであると考えます。



公約である新庁舎建設についての決意をお示しください。

【答】急激な社会経済情勢の悪化により、一部では建設に対して慎重な意見があることも承知していますが、合併特例債の活用により大幅に財政負担が軽減できることや、公共投資により停滞する本市経済の活性化が期待できること等、今、事業を推進することのメリットは大きいものと考えています。

あわせて、防災や災害復興の拠点施設として、また、市民窓口の集約化による利便性向上等、新庁舎の必要性を総合的に勘案し積極的に事業を推進していきます。

平成三十一年には、「甲斐の国 甲府開府五百年」を迎える本市の長い歴史と培ってきた文化等も考慮し、末永く市民の皆様が誇れる庁舎となるよう努めていきます。

中小企業者への緊急経済 対策について



新政クラブ

桜井 正富

【問】本市では、国の制度とは別に、中小企業者に対して、事業資金の融資を行っています。金利に対し、市で一・七％の利子補給や県信用保証協会の保証料の一部保証等を行っています。百年に一度という急激な金融不安や景気後退の影響を受け、今後、中小企業者にとって、ますます経営環境が厳しくなることが予想されます。

国のセーフティネット補償制度の緊急融資に対しても、市内中小企業者支援のため、本市独自の利子補給や保証料の一部を負担する制度を創設することが必要かと思えます。

また、資金繰りや金融貸し渋り等、経営上の相談に対応する「緊急経済対策、相談窓口」の開設等、検討する必要がありますが、当局のご所見をお伺いします。

【答】利子補給並びに保証料補助等については、中小企業の資金調達コ

ストを抑え、制度活用の実効性を高める上で有効な取り組みではあります。緊急保証制度の運用上、本市において融資実行の有無や取り扱い金融機関、融資実行額等の実態を把握することが難しいことのほか、他の制度融資との整合性や関係機関との事務調整、さらには本市の財政負担規模等、様々な視点から総合的に検討を加えることが必要であることから、今後の課題とさせていただきます。

次に、金融相談窓口の開設については、現在、通常業務で対応していますが、年度末に向けての状況に並び、昨年末に実施した休日の「特別金融相談所」の開設を検討していきます。



2月臨時会

二月十六日に招集され、議案第一号平成二十年度甲府市一般会計補正予算（第八号）定額給付金給付事務費について、慎重に審査を行い、採決の結果、当局原案のとおり可決し、閉会しました。

意見書

関係機関へ提出（要旨掲載）



○「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書

「協同労働の協同組合」は、「働くこと」を通じて、「人と人のつながりを取り戻し、コミュニティの再生を目指す」活動が続けており、社会問題解決の手段の一つとして、大変注目を集めている。

しかし、現在この「協同労働の協同組合」には法的根拠がないため、社会的理解が不十分であり、団体として入札・契約ができない、社会保障の負担が働く個人にかかる等の問題がある。

雇用・労働の問題と地域活性化の問題は不離一体である。だれもが

「希望と誇りを持って働く」、仕事を通じて「安心と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人とのつながりや社会とのつながりを感じる」、こうした働き方を目指す協同労働の協同組合は、市民事業による市民主体のまちづくりを創造するものであり、働くこと・生きること、困難を抱える人々自身が、社会連帯の中で仕事をおこし、社会に参加する道を開くものである。

国においても、社会の実情を踏まえ、課題解決の有力な制度として、「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める。

人事案件

本定例会に、教育委員会委員の任命、固定資産税評価審査委員会委員の選任及び監査委員の選任についての議案が提出され、いずれも全員異議なく同意しました。

○教育委員会委員

小宮山美弘
佐藤 愛美

○固定資産税評価審査委員会委員

八巻 力也
柳澤 清

○監査委員

平成 21 年 3 月甲府市議会定例会審議結果

番 号	件 名	付託委員会	議決月日	結 果
議案第 2 号	平成21年度甲府市一般会計予算	予 算 特 別	3 月23日	原案可決
議案第 3 号	平成21年度甲府市国民健康保険事業特別会計予算	”	”	”
議案第 4 号	平成21年度甲府市交通災害共済事業特別会計予算	”	”	”
議案第 5 号	平成21年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	”	”	”
議案第 6 号	平成21年度甲府市老人保健事業特別会計予算	”	”	”
議案第 7 号	平成21年度甲府市土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計予算	”	”	”
議案第 8 号	平成21年度甲府市介護保険事業特別会計予算	”	”	”
議案第 9 号	平成21年度甲府市古閑・梯町簡易水道事業特別会計予算	”	”	”
議案第10号	平成21年度甲府市農業集落排水事業特別会計予算	”	”	”
議案第11号	平成21年度甲府市簡易水道等事業特別会計予算	”	”	”
議案第12号	平成21年度甲府市後期高齢者医療事業特別会計予算	”	”	”
議案第13号	平成21年度甲府市中央卸売市場事業会計予算	”	”	”
議案第14号	平成21年度甲府市病院事業会計予算	”	”	”
議案第15号	平成21年度甲府市下水道事業会計予算	”	”	”
議案第16号	平成21年度甲府市水道事業会計予算	”	”	”
議案第17号	平成20年度甲府市一般会計補正予算（第 9 号）	分 割	3 月11日	”
議案第18号	平成20年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	民 生 文 教	”	”
議案第19号	平成20年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）	総 務	”	”
議案第20号	平成20年度甲府市老人保健事業特別会計補正予算（第 3 号）	民 生 文 教	”	”
議案第21号	平成20年度甲府市土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計補正予算（第 1 号）	経 済 建 設	”	”
議案第22号	平成20年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	民 生 文 教	”	”
議案第23号	平成20年度甲府市古閑・梯町簡易水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	”	”	”
議案第24号	平成20年度甲府市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）	”	”	”
議案第25号	平成20年度甲府市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	環 境 水 道	”	”
議案第26号	平成20年度甲府市水道事業会計補正予算（第 1 号）	”	”	”
議案第27号	甲府市企業誘致条例制定について	予 算 特 別	3 月23日	”
議案第28号	甲府市事務分掌条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議案第29号	甲府市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議案第30号	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議案第31号	甲府市職員給与条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議案第32号	甲府市自転車駐車場条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議案第33号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議案第34号	甲府市母子家庭等児童手当支給条例を廃止する条例制定について	”	”	”
議案第35号	甲府市福祉センター条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議案第36号	甲府市敬老条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議案第37号	甲府市中道YLO会館条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議案第38号	教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議案第39号	甲府市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議案第40号	甲府市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議案第41号	指定管理者の指定について	経 済 建 設	3 月11日	”
議案第42号	平成20年度甲府市一般会計補正予算（第10号）	分 割	”	”
議案第43号	平成20年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）	民 生 文 教	”	”
議案第44号	甲府市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例制定について	”	”	”
議案第45号	甲府市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	予 算 特 別	3 月23日	”
議案第46号	甲府市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
議案第47号	訴えの提起について	経 済 建 設	3 月11日	”
議案第48号	教育委員会委員の任命について	総 務	”	同 意
議案第49号	教育委員会委員の任命について	”	”	”
議案第50号	固定資産税評価審査委員会委員の選任について	”	”	”
議案第51号	監査委員の選任について	”	3 月23日	”
甲議第 1 号	「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書について	経 済 建 設	3 月11日	原案可決
甲議第 2 号	甲府市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	委員会付託省略	3 月23日	”
甲議第 3 号	甲府市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について	”	”	”
甲選第 1 号	日向山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙について	”	”	当 選
甲選第 2 号	柿坂外四山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙について	”	”	”
甲選第 3 号	第一奥仙丈山恩賜県有財産保護組合議会議員の補欠議員の選挙について	”	”	”
請願第21—1号	「協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書」の提出を求める請願	経 済 建 設	3 月11日	採 択

平成二十一年度予算を審査

平成二十一年度各予算及び条例制定等の議案が提出され、三月九日の本会議で、「予算特別委員会」を設置し、委員十六名により、三月十二日から十九日までの休会日を除く六日間にわたり慎重に審査を行いました。

委員長

中山 善雄



副委員長

興石 修

委員

柳沢 暢幸	萩原 隆宏
池谷 陸雄	廣瀬 集一
飯島 脩	鈴木 篤
依田 敏夫	小野 雄造
駒木 明	野中 一二
渡辺 礼子	内藤 泉
山田 厚	石原 希美

委員会審査の主な内容

総括質問

○地域経済の活性化について

景気悪化の厳しい状況下、全ての事務事業を対象に、必要性と目的を検証するとともに、事業の「選択」と「集中」を行うことにより、所要財源を確保し、中小企業の基盤強化としての融資枠の拡大、雇用の拡大を図るための企業誘致対策事業の創設、さらには、地場産業や伝統産業の振興と育成を図るための産業基盤の確立と販路拡大に向けた各種事業への支援等、第五次甲府市総合計画に位置づけた実施計画事業を推進していくとの答弁がありました。

○甲府の魅力の情報発信について

山梨県人会の役員の方々との意見交換の場を設け、相互交流事業に職員が参加する等、新たな取り組みを行った。

また、本市を拠点に事業展開を行っている県外企業の方々への情報発信を行うとともに、市政運営に対する意見を伺ったところであり、今後も意見交換を行う中で、特色ある手法で続けていきたいと考えている。

さらに、平成二十一年度は、活動のさらなる強化を図るため、シティプロモーション担当課長を配置し、各方面へ情報発信を行うとともに、市長自らが先頭に立ち、情報を発信

していくとの答弁がありました。

○財政の健全化指標について

複雑多様化する市民ニーズや増加傾向にある社会保障関連経費等の財政負担に対応するため、行政運営の効率化を図るとともに、公債費等の縮減や市税等の自主財源の確保により、財政基盤を強化していくため、今後も健全化四指標の数値に注意を払い、行財政改革を推進する中で、健全財政を堅持し、計画的な事業執行を行うとの答弁がありました。

○臨時財政対策債について

国の地方財政対策を勘案する中で、平成二十一年度は、対前年度比五十五・二％、約八億七千万円増の二十四億四千万円余の計上となったが、臨時財政対策債の発行に際しては、地方債残高に大きな影響を及ぼすことから、細心の注意を払っていくとの答弁がありました。

○市民福祉の充実について

福祉・健康への支援として、子育て世代を始めとし、高齢者、障害者、低所得者への支援等の予算を計上したところであり、今後も常に市民・生活者の視点に立ち、市民に信頼され、安心と希望を持っていただ

けるよう、より効果的で計画的な市政運営に努め、さらなる市民福祉の向上を図っていくとの答弁がありました。

これに対し、市民の暮らしがかつてなく困難なときだからこそ、市民生活を守るため、全力を尽くすよう求める意見がありました。

条例

○甲府市企業誘致条例制定について

県外企業に依存した、山梨県の産業政策は、現在、破綻を来している状況であり、今、力を注ぐべきは、市内の企業への支援を行うことが大切であるので反対であるとの意見がありました。採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

○甲府市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例制定について

指定ごみ袋の販売金額には、ごみの処理料は加味されていないので、有料化ではないということであるが、有料化の第一歩であり、市民の暮らしが大変なときに、新たな負担増となるので反対であるとの意見が

ありましたが、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

一般会計予算

○歳入について

税や保険料の年金からの特別徴収についてたまたまのに対し、分納や減免のきめ細やかで丁寧な対応に努めるとの答弁がありました。

○総務費について

公有財産の有効活用についてたまたまのに対し、庁舎建設にともない使用しなくなる庁舎の活用については、検討委員会を設置し、地元の意見を聴きながら検討していくとの答弁がありました。

これに対し、厳しい財政状況であるので、売却も視野に入れた有効活用の検討を求める意見がありました。

○民生費について

生活困窮者への対応についてたまたまのに対し、現在の社会経済情勢に起因し、相談件数は増加傾向にはあるが、さらなる親切・丁寧な対応に努めるとともに、自己啓発のための研修等を通じて職員の資質向上に

取り組んでいくとの答弁がありました。

これに対し、関係機関と連携を図りながら、対象者の状況を的確に捉えた対応をするよう求める意見がありました。

○商工費について

企業誘致への取り組みについてたまたまのに対し、企業立地にかかわる事前協議や法令等に基づく事務手続きを円滑に行うための総合窓口を設置するほか、従業員の家族に甲府市がいかにも暮らしやすく、子育てがしやすいかを理解してもらうための暮らしガイドブック等を作成し、できる限り説明しながら配布していくとの答弁がありました。

○土木費について

中心市街地への人口増加対策についてたまたまのに対し、中心市街地活性化基本計画の認定を受け、区域内に住宅を取得した場合、補助金を支給する「まちなか定住促進事業」を創設するとの答弁がありました。

○消防費について

災害時の要援護者等への対応についてたまたまのに対し、各避難所への要援護者用仮設トイレの配備を行

うとともに、避難所運営委員会や福祉部と連携を図りながら、福祉避難室の設置訓練をモデル的に実施していくとの答弁がありました。

これに対し、福祉避難室の設置訓練については、要援護者が必要とするものを把握しながら実施し、全市に広げていくよう積極的な取り組みを求める意見がありました。

特別会計予算

○介護保険事業特別会計について

保険料引き上げに対する市民への周知についてたまたまのに対し、広報やホームページへの掲載をはじめ、介護報酬改定とあわせた冊子に全世帯に配布するとともに、対象者には納入通知書にパンフレットの同封を行う等、周知徹底に努めていくとの答弁がありました。

○中央卸売市場事業会計について

地方卸売市場への転換についてたまたまのに対し、平成十九年度末に地方転換を柱とした市場の見直し方針を策定したところであり、現在これに基づく見直し計画と整備方針の策定を平成二十一年六月をめどに進めている。今後、具体的な整備

計画を平成二十二年に策定し、平成二十三年の国の第九次整備計画へ位置づけられるように取り組んでいくとの答弁がありました。

これに対し、関連団体や業者の方々と積極的に意見交換を行い、より良い整備計画等を策定するよう求める意見がありました。

○病院事業会計について

公立病院改革ガイドラインに基づく改革プランの策定についてたまたまのに対し、学識経験者、医療関係者、市民代表者等で構成する経営協議会における審議や、院内の改革推進会議において協議・検討を行いながら、プランの策定作業を進めていくとの答弁がありました。

これに対し、改革プランの策定にあたっては、必要に応じ審議状況を公開するよう求める意見がありました。



予算特別委員会審査風景

議会改革の主な取り組み実績

年度	取 り 組 み
19	【開かれた議会】 ・ 休日議会の開催【3月8日（土）・9日（日）】 ・ ホームページへ議長交際費を掲載 【その他】 ・ 会議録作成期間の短縮及び掲載内容の見直し ・ 政務調査費収支報告書作成マニュアルの作成 ・ 新人議員への勉強会の開催
20	【開かれた議会】 ・ ホームページへ政務調査費会派別決算状況を掲載 ・ 傍聴者席に車椅子席の設置（9月定例会～） ・ 傍聴者への配付資料の見直し（請願・陳情文書表の配付・12月定例会～） ・ 予算特別委員会・決算審査特別委員会の会議録を会議録検索システムに掲載 ・ 要約筆記者希望者への対応体制の整備 【議会の運営】 ・ 対面式質問席の設置（9月定例会～） ・ 選択制による一問一答方式の導入（3月定例会～） ・ 閉会中の委員会審査を積極的に開催 ・ 常任委員会正副委員長と委員会運営についての勉強会の開催 【議会の組織・構成等】 ・ 政務調査費の減額 【その他】 ・ 会議録作成期間の短縮及び掲載内容の見直し ・ 職場研修の強化



車椅子席の設置

《請願の審査結果》

番 号	件 名	付託委員会	結 果
19-5号	保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める意見書提出を求める請願	総 務	継続審査
20-4号	後期高齢者医療制度の廃止を求める請願	民生文教	〃
20-6号	長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の運用の改善を求める意見書の提出を求める請願	〃	〃
21-1号	「協同労働の協同組合法の速やかな制定を求める意見書」の提出を求める請願	経済建設	採 択

【6月定例会】 休日 議 会 を 開 催 し ま す

平日は学校や仕事で傍聴またはテレビ中継がご覧いただけない方にも、市議会でどんな議論が行われているのかを直接知っていただくため、6月定例会の代表・一般質問を、13日（土）・14日（日）の2日間、午後1時から行います。

両日はどなたでも傍聴できます。また、甲府CATV5チャンネルでも生中継でご覧になれます。